



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	2,721	—	65	—	52	—	44	—
29年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 46百万円 (—%) 29年8月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	28.31	26.73
29年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年8月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第2四半期の業績及び平成30年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第2四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	7,517	1,128	15.0
29年8月期	7,127	882	12.4

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,128百万円 29年8月期 882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	32.21	32.21

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成29年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,399	9.3	202	56.6	172	△5.9	108	△24.4	65.55

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 3. 平成30年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成29年12月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（69,300株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	1,756,900株	29年8月期	1,367,600株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	ー株	29年8月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	1,558,675株	29年8月期2Q	ー株

- （注） 1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。
 2. 当社は、平成29年8月期第2四半期の連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年8月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期第2四半期の個別業績 (平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,874	—	66	—	66	—	53	—
29年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	34.24	32.33
29年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第2四半期の業績及び平成30年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第2四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,564	—	911	—	25.6	—
29年8月期	3,198	—	661	—	20.7	—

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 911百万円 29年8月期 661百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,615	6.7	136	△21.3	106	△20.7	65.96

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
3. 平成30年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成29年12月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(69,300株)を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、日本国内においては公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの兆しがみられました。海外においては米国経済が好調に推移していることや、アジア諸国でも景気が回復傾向にあり、全体として市況は緩やかに回復しました。

このような状況の中で当社グループは、環境・エネルギー事業においては全国各地域に密着した営業展開を実施するとともに、新たに北海道地区での展開を本格的にスタートさせ、水処理機器をメインとした受注活動を進めてきたことで、同地区での実績を積み上げてまいりました。

動力・重機等事業においては船舶関連機器の受注は造船市況が改善傾向にあることから堅調に推移しました。

産業機械部品の製造受託事業は、顧客への訪問頻度を増やすなど積極的な営業展開に注力した結果、実績は順調に推移したものの、プラント関連機器の製造受託事業は、案件納期が第4四半期の後半に偏る傾向がでていて、当第2四半期連結累計期間では実績が伸び悩み総じて低調な推移となりました。

防災・安全事業においては有床診療所にターゲットを絞った営業活動の結果、自社開発のスプリンクラー消火装置ナイアスの売上が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高2,721百万円、営業利益65百万円、経常利益52百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円となりました。

(環境・エネルギー)

水処理機器の卸販売に加えて保守・メンテナンスサービスが自社で提供できることは当社の強みであり、これを地域の設備工事業者等に対して積極的にPRしていくことで営業展開を実施してまいりました。さらに、未開拓であった北海道地区への進出成果は着実に上がってきており、同地区での顧客数は増加傾向にあり、これらを実績に反映することができました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,138百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

(動力・重機等)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、既存顧客に対して重点的な訪問活動を実施することで需要を掘り起こし受注拡大に努めてまいりました。産業機械部品の製造受託事業においては主に新規開拓に重点をおいた営業展開を実施し堅調に推移したものの、プラント機器製造受託事業においては受注案件の納期が第4四半期後半への偏りが出ていることから、当第2四半期累計期間の実績に影響し、総じて低調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は876百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(防災・安全)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置に補助金を支給する制度が創設されております。この補助金を活用した設備需要に対し、有床診療所をターゲットとして当社自社商品であるスプリンクラー消火装置ナイアスの拡販に注力してまいりました。

ナイアスは動力源としての電源設備が不要であるため、顧客にとっては係る初期導入費用や長期間に亘り点検等の費用削減メリットが評価されております。また、各地で発生した大規模火災を契機に防火意識が一層高まりつつあるなか、震災時も確実に機能する点が導入時の安心感につながり実績は順調に推移しました。

以上の結果、防災・安全事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は706百万円、セグメント利益は48百万円となりました。

なお、スプリンクラー消火装置ナイアスは東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所において安全対策に採用され実機導入に向けた業務を継続中であります。従いまして、本機器の仕様決定後に受注が見込まれますが、こうした案件の実績を背景として従来の介護・医療施設のみならず、防火対策を必要とする多方面での営業効果に期待ができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間期末における総資産は7,517百万円(前連結会計年度末は7,127百万円)となり、390百万円増加しました。

流動資産は3,989百万円(前連結会計年度末は3,643百万円)となり、346百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加91百万円、商品及び製品の増加62百万円、現金及び預金の増加59百万円等によるものです。

固定資産は3,528百万円(前連結会計年度末は3,484百万円)となり、43百万円増加しました。これは主に、土地の増加125百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間期末における負債は6,389百万円(前連結会計年度末は6,245百万円)となり、143百万円増加しました。

流動負債は3,125百万円(前連結会計年度末は2,731百万円)となり、394百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加165百万円、短期借入金の増加145百万円、1年内償還予定の社債の増加95百万円等によるものであります。

固定負債は3,263百万円(前連結会計年度末は3,513百万円)となり、250百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少134百万円、社債の減少120百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間期末における純資産は1,128百万円(前連結会計年度末は882百万円)となり、246百万円増加しました。これは主に、資本金の増加134百万円、資本剰余金の増加134百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、69百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を52百万円及び減価償却費を67百万円を計上し、売上債権の増加額144百万円及びたな卸資産の増加額92百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、209百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入257百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月28日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,023	1,737,400
受取手形及び売掛金	1,371,370	1,462,376
電子記録債権	60,375	114,220
商品及び製品	26,111	88,537
仕掛品	399,218	431,125
原材料及び貯蔵品	17,063	14,831
その他	95,520	145,798
貸倒引当金	△4,374	△4,788
流動資産合計	3,643,309	3,989,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772,472	757,604
土地	1,460,758	1,586,021
その他(純額)	393,835	368,707
有形固定資産合計	2,627,065	2,712,332
無形固定資産	8,583	6,999
投資その他の資産		
投資有価証券	471,655	417,421
その他	454,525	468,923
貸倒引当金	△77,349	△77,241
投資その他の資産合計	848,831	809,103
固定資産合計	3,484,481	3,528,435
資産合計	7,127,790	7,517,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,392	543,113
短期借入金	835,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,593	1,236,424
1年内償還予定の社債	45,000	140,000
未払法人税等	33,571	17,616
賞与引当金	9,240	9,108
受注損失引当金	884	—
その他	234,045	199,551
流動負債合計	2,731,726	3,125,814
固定負債		
社債	470,000	350,000
長期借入金	2,827,210	2,692,294
役員退職慰労引当金	11,124	18,358
退職給付に係る負債	106,983	106,625
その他	98,624	96,171
固定負債合計	3,513,941	3,263,449
負債合計	6,245,667	6,389,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,750	429,058
資本剰余金	152,450	286,758
利益剰余金	478,477	454,223
株主資本合計	925,677	1,170,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,554	△41,366
その他の包括利益累計額合計	△43,554	△41,366
純資産合計	882,123	1,128,674
負債純資産合計	7,127,790	7,517,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,721,030
売上原価	2,215,881
売上総利益	505,149
販売費及び一般管理費	440,036
営業利益	65,113
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	3,479
投資有価証券売却益	4,916
保険解約返戻金	13,688
固定資産賃貸料	8,717
その他	11,248
営業外収益合計	42,095
営業外費用	
支払利息	19,678
投資有価証券評価損	6,031
株式交付費	10,833
上場関連費用	11,747
その他	6,716
営業外費用合計	55,007
経常利益	52,201
特別利益	
固定資産売却益	164
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除却損	73
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純利益	52,291
法人税等	8,165
四半期純利益	44,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	44,126
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,188
その他の包括利益合計	2,188
四半期包括利益	46,314
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	46,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,291
減価償却費	67,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,916
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,031
保険解約返戻金	△13,688
固定資産除却損	73
受取利息及び受取配当金	△3,525
支払利息	19,678
為替差損益 (△は益)	408
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,721
未払金の増減額 (△は減少)	△379
その他	△85,761
小計	△27,507
利息及び配当金の受取額	3,525
利息の支払額	△18,868
法人税等の支払額	△26,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△101,805
定期預金の払戻による収入	67,196
投資有価証券の払戻による収入	18,010
投資有価証券の売却による収入	38,720
有形固定資産の取得による支出	△150,055
保険解約による収入	13,688
その他	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,000
長期借入れによる収入	510,000
長期借入金の返済による支出	△605,085
株式の発行による収入	257,783
社債の償還による支出	△25,000
リース債務の返済による支出	△4,794
配当金の支払額	△68,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月28日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が320,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加いたしました。

また、平成29年12月26日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式数が69,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,908千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が429,058千円、資本剰余金が286,758千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,037	876,797	706,196	2,721,030	—	2,721,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,680	—	—	1,680	△1,680	—
計	1,139,717	876,797	706,196	2,722,711	△1,680	2,721,030
セグメント利益	47,637	23,415	48,032	119,085	△53,972	65,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	690
全社費用※	△54,662
合計	△53,972

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。